



幸 和範

YUKI Kazunori

阪神高速道路
社長

高速道路で 関西の期待に応える



当社は、関西の都市圏において総延長約260kmの高速道路ネットワークを運営管理しています。阪神高速道路は、阪神間全道路の延長に対する比率こそ6%程度ですが、交通量では約15%、貨物輸送量では約5割を担っている関西の物流に欠かせない存在です。

当社の歴史を振り返りますと、万博との深い結びつきがあります。1970年の大阪万博の開幕前、大阪都心部から万博会場への交通アクセスが脆弱で道路の整備が課題でした。政府の多くの予算が阪神高速を含む道路の整備に充てられ、当社の前身である阪神高速道路公団はわずか3~4年という今では考えられないスピードで約50kmにもおよぶ高速道路を新たに完成させて会場へのアクセスを確保しました。2025年の大阪・関西万博に向けても阪神高速に期待される役割をしっかりと果たさなければならないと心しています。

関西経済のさらなる成長のためには、高速道路のミッシングリンクの解消が欠かせません。海外の大都市をはじめ、日本でも首都圏や中部圏において大都市圏の環状道路が整備されているのに対して、関西での整備は遅れています。最近になって、関経連をはじめとする経済界、国会・地方議会議員の方々、関係自治体などの政官財の一一致団結した取り組みが結実し、淀川左岸線延伸部や大阪湾岸道路西伸部の事業化が実現しました。関西の高速道路ネットワークを一日も早く完成させて、その機能を十分に發揮できるように最善を尽くしたいと考えています。これにより全国一とされる3号神戸線の渋滞の解消、観光客のスムーズな移動、阪神港の物流機能強化、関西3空港の連携強化、さらには沿線の環境問題の改善など多くの効果が期待されます。責任は非常に重いですが、皆さまからの大きな期待に応えられるよう、当社の技術力を結集し一日も早い完成をめざします。

また、高速道路のメンテナンスにも力を入れています。阪神高速では、定期的に10km程度の路線を約1週間の間全面通行止めにして徹底的に補修をするなど、老朽化のペースを遅らせる取り組みを続けています。さらに、都市機能の重要な部分を担う阪神高速道路を、50年後100年後の将来にわたり安全・安心にご利用いただくために、大きな交通混雑が生じないよう情報提供などにも工夫しながら大規模な更新・修繕を進めてまいります。

自然災害が多発している昨今、防災・減災への備えが求められています。当社では新たな取り組みとしてスーパー・コンピュータを用いた防災対策にも取り組んでいます。これは仮想空間に阪神高速道路を詳細に再現し、地震が発生した場合の挙動を予測して、あらかじめ復旧計画の立案などを可能にするものです。昨年の大阪北部地震の地震波データによるシミュレーションでは、実際に起こったものと同様の結果を得ることができました。若い社員の取り組みで、今後の進展を期待しています。

これらと並行して進めているのが、お客さま満足度の向上への取り組みです。2017年に取りまとめた「お客さま満足アッププラン」を毎年更新するとともに、“徹底したお客さま目線”で仕事を進めています。具体的には、渋滞時の情報提供の見直し・充実や、舗装やジョイントの改善による走行快適性向上への取り組みなどです。今後、G20やラグビーワールドカップなど国際的なイベントが続きますので、海外からのお客さまへのおもてなしも考える必要があります。表示の多言語化やトラブルがあった際の通訳機能を持った電話応対など、さまざまな取り組みを進めてまいります。

このような取り組みを通じて、今後も関西の大動脈として、関西の暮らしや経済の発展に貢献していきたいと考えています。(談)